

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2001年12月7日設定）	
運用方針	NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ <DC>日本債券ファンド

第18期（決算日：2019年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ <DC>日本債券ファンド」は、去る2月27日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			NOMURA-BPI総合		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税込分配	み金騰落	中率	期騰落	中率			
	円	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2015年2月27日)	11,714		0	2.4	363.04	2.7	97.3	—	1,553
15期(2016年2月29日)	12,210		0	4.2	379.83	4.6	99.5	—	1,711
16期(2017年2月27日)	12,171		0	△0.3	378.89	△0.2	98.6	—	1,667
17期(2018年2月27日)	12,200		0	0.2	381.30	0.6	95.4	—	1,761
18期(2019年2月27日)	12,290		0	0.7	386.43	1.3	95.7	—	1,874

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年2月27日	12,200	—	381.30	—	95.4	—
2月末	12,201	0.0	381.29	△0.0	93.2	—
3月末	12,219	0.2	381.91	0.2	96.7	—
4月末	12,203	0.0	381.64	0.1	97.9	—
5月末	12,215	0.1	382.50	0.3	97.3	—
6月末	12,218	0.1	382.67	0.4	97.2	—
7月末	12,187	△0.1	381.98	0.2	97.5	—
8月末	12,116	△0.7	379.89	△0.4	97.6	—
9月末	12,083	△1.0	378.99	△0.6	97.1	—
10月末	12,096	△0.9	379.64	△0.4	97.0	—
11月末	12,137	△0.5	381.24	△0.0	97.3	—
12月末	12,220	0.2	384.13	0.7	98.1	—
2019年1月末	12,265	0.5	385.58	1.1	97.5	—
(期 末) 2019年2月27日	12,290	0.7	386.43	1.3	95.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

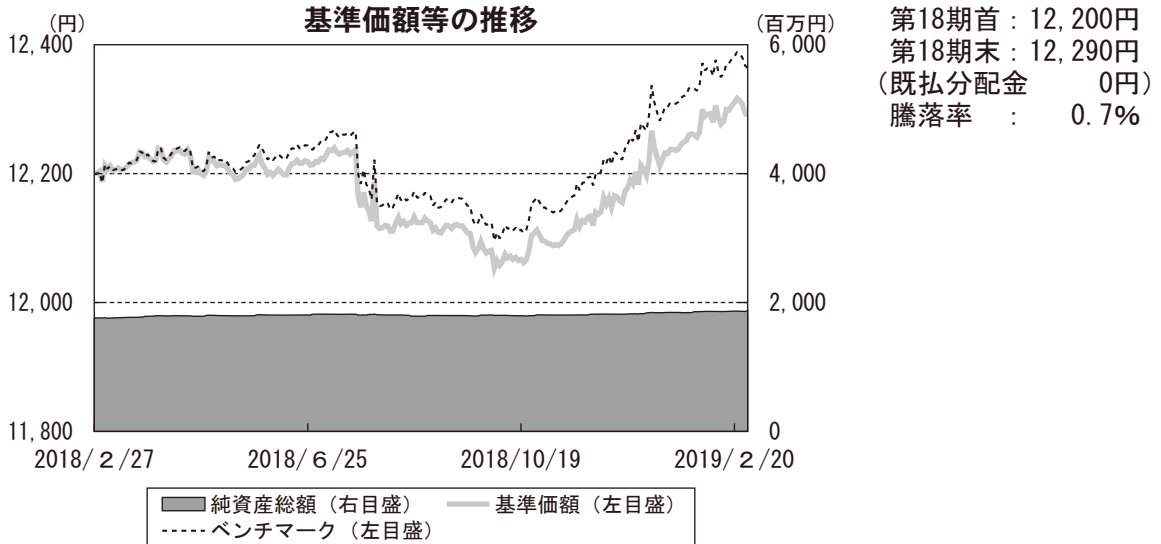
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2018/2/28～2019/2/27)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ0.7%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.3%)を0.6%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	超長期ゾーンの金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
------	-------------------------------------

投資環境について

(第18期：2018/2/28～2019/2/27)

◎国内債券市況

- ・国内金利は、狭いレンジ内での推移が続いていましたが、2018年7月末の金融政策決定会合においてイールドカーブのターゲットを修正するのではとの観測から上昇に転じました。日銀が7月末の決定会合において長期金利の変動幅拡大を許容したことを受けて、国内金利は10月上旬にかけて超長期ゾーン中心に上昇しました。その後、世界的な株価下落や景気減速懸念の高まりなどから期末にかけて国内金利は低下基調となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ <DC>日本債券ファンド>

- ・主要投資対象である日本債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

<日本債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ1.4%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2018年8月上旬から11月中旬にかけてはベンチマーク対比短め、その他の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めとした期間は超長期ゾーンのアンダーウェイト、その他の期間は中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2018年2月27日)

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.9%
デュレーション	8.9年

期末 (2019年2月27日)

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.9%
デュレーション	9.2年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

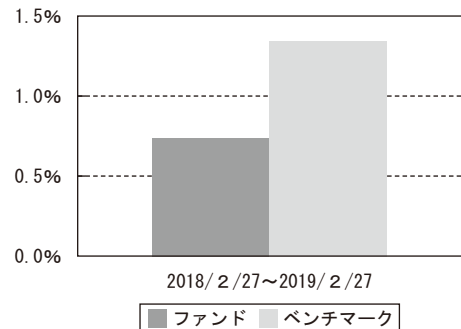
当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<三菱UFJ <DC>日本債券ファンド>

- ・ ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.3%)を0.6%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを上回っており、主に信託報酬等のコストを賄えなかったことが要因です。

基準価額 (ヘビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



<日本債券マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の騰落率（1.3%）を0.1%上回りました。

（プラス要因）

◎デュレーション

- ・2018年8月以降の金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしたこと。

◎年限別構成

- ・2019年年明け以降、パフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎銘柄選択

- ・保有している事業債や円建外債のспレッドが拡大したこと。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2018年2月28日～2019年2月27日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,440

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ <DC>日本債券ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<日本債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・設備投資は企業収益が高水準で推移する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。国内金利は世界的な景気減速懸念や消費者物価指数の伸び率の鈍化などから、当面金利上昇余地の乏しい展開を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどを背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月28日～2019年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(34)	(0.281)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.335)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	82	0.673	
期中の平均基準価額は、12,181円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月28日～2019年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本債券マザーファンド	千口 141,238	千円 206,806	千口 81,791	千円 119,549

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月28日～2019年2月27日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>日本債券ファンド>

該当事項はございません。

<日本債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,646	491	18.6	2,974	457	15.4

平均保有割合 22.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
公社債	100	—	305

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
	百万円
公社債	500

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2019年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本債券マザーファンド	千口 1,203,001	千口 1,262,447	千円 1,869,937

○投資信託財産の構成

(2019年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本債券マザーファンド	千円 1,869,937	% 99.4
コール・ローン等、その他	11,138	0.6
投資信託財産総額	1,881,075	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,881,075,801
コール・ローン等	10,999,495
日本債券マザーファンド(評価額)	1,869,937,122
未収入金	139,184
(B) 負債	6,485,167
未払解約金	310,017
未払信託報酬	6,149,398
未払利息	16
その他未払費用	25,736
(C) 純資産総額(A-B)	1,874,590,634
元本	1,525,261,230
次期繰越損益金	349,329,404
(D) 受益権総口数	1,525,261,230口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,290円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,443,655,271円
 期中追加設定元本額 202,751,672円
 期中一部解約元本額 121,145,713円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2290円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年2月28日～ 2019年2月27日
費用控除後の配当等収益額	9,185,614円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	244,678,694円
分配準備積立金額	118,361,134円
当ファンドの分配対象収益額	372,225,442円
1万口当たり収益分配対象額	2,440円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2018年2月28日～2019年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,746
受取利息	14
支払利息	△ 4,760
(B) 有価証券売買損益	26,126,368
売買益	28,200,741
売買損	△ 2,074,373
(C) 信託報酬等	△ 12,168,429
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	13,953,193
(E) 前期繰越損益金	106,034,832
(F) 追加信託差損益金	229,341,379
(配当等相当額)	(244,527,183)
(売買損益相当額)	(△ 15,185,804)
(G) 計(D+E+F)	349,329,404
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	349,329,404
追加信託差損益金	229,341,379
(配当等相当額)	(244,678,694)
(売買損益相当額)	(△ 15,337,315)
分配準備積立金	127,546,748
繰越損益金	△ 7,558,723

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本債券マザーファンド

《第20期》決算日2018年7月23日

[計算期間：2017年7月25日～2018年7月23日]

「日本債券マザーファンド」は、7月23日に第20期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2014年7月22日)	13,424	3.0	355.82	2.8	98.6	—	8,976
17期(2015年7月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—	9,609
18期(2016年7月22日)	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—	9,652
19期(2017年7月24日)	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	—	9,297
20期(2018年7月23日)	14,600	0.7	381.25	0.7	97.9	—	8,277

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2017年7月24日	円 14,494	% —	378.70	% —	% 98.3	% —
7 月 末	14,489	△0.0	378.55	△0.0	97.6	—
8 月 末	14,566	0.5	380.58	0.5	97.5	—
9 月 末	14,517	0.2	379.27	0.1	96.1	—
10 月 末	14,517	0.2	379.27	0.1	96.6	—
11 月 末	14,557	0.4	380.26	0.4	97.0	—
12 月 末	14,570	0.5	380.51	0.5	97.4	—
2018年1 月 末	14,550	0.4	379.85	0.3	96.1	—
2 月 末	14,606	0.8	381.29	0.7	93.4	—
3 月 末	14,635	1.0	381.91	0.8	96.9	—
4 月 末	14,624	0.9	381.64	0.8	98.2	—
5 月 末	14,647	1.1	382.50	1.0	97.5	—
6 月 末	14,659	1.1	382.67	1.0	97.4	—
(期 末) 2018年7月23日	14,600	0.7	381.25	0.7	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

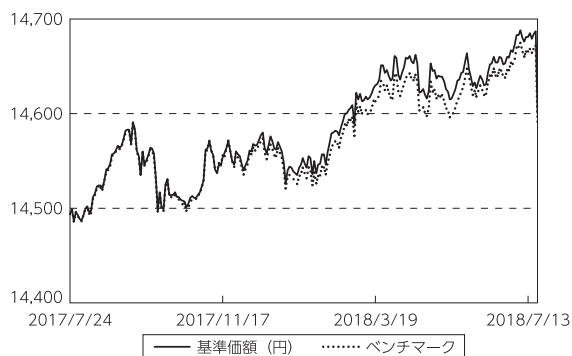
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.7%)と同程度になりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、国内金利は、海外金利の動向や金融政策の先行きに対する不透明感などで上下しましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、ベンチマーク対比中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

◎年限別構成

- ・期を通じてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎銘柄選択

- ・保有している円建外債の一部銘柄のスプレッドが拡大したこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・労働需給は着実な引き締まりを続けており、企業の設備投資も企業収益が改善する中、緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われますが、消費者物価指数の伸び悩みと現行の金融政策の先行きに対する不透明感から国内金利は当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	1,133,645	1,640,882 (200,000)
	特殊債券	100,546	—
内	社債券	1,000,000	1,309,222 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,234	百万円 292	% 13.1	百万円 2,950	百万円 603	% 20.4

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	—	100	306

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 700

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	4,180,000	4,887,140	59.0	—	59.0	—	—	—
金融債券	100,000	100,359	1.2	—	—	—	—	1.2
	(100,000)	(100,359)	(1.2)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1.2)
普通社債券	3,100,000	3,119,619	37.7	—	2.4	23.2	12.1	
	(3,100,000)	(3,119,619)	(37.7)	(—)	(2.4)	(23.2)	(12.1)	
合 計	7,380,000	8,107,118	97.9	—	61.4	23.2	13.3	
	(3,200,000)	(3,219,978)	(38.9)	(—)	(2.4)	(23.2)	(13.3)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			末	償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円		
第5回利付国債(40年)	2.0	90,000	120,879		2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	50,000	62,920		2054/3/20
第10回利付国債(40年)	0.9	20,000	20,086		2057/3/20
第11回利付国債(40年)	0.8	10,000	9,679		2058/3/20
第334回利付国債(10年)	0.6	100,000	103,850		2024/6/20
第338回利付国債(10年)	0.4	100,000	102,901		2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	70,000	72,083		2025/6/20
第340回利付国債(10年)	0.4	100,000	103,047		2025/9/20
第341回利付国債(10年)	0.3	100,000	102,374		2025/12/20
第342回利付国債(10年)	0.1	150,000	151,321		2026/3/20
第343回利付国債(10年)	0.1	80,000	80,664		2026/6/20
第344回利付国債(10年)	0.1	10,000	10,077		2026/9/20
第345回利付国債(10年)	0.1	40,000	40,285		2026/12/20
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	67,432		2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	60,000	80,204		2037/3/20
第27回利付国債(30年)	2.5	60,000	81,479		2037/9/20
第28回利付国債(30年)	2.5	50,000	68,078		2038/3/20
第29回利付国債(30年)	2.4	20,000	26,958		2038/9/20
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	79,994		2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	20,000	26,354		2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	53,648		2040/3/20
第33回利付国債(30年)	2.0	20,000	25,677		2040/9/20
第34回利付国債(30年)	2.2	80,000	106,269		2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	60,000	77,560		2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	40,000	50,972		2042/9/20
第39回利付国債(30年)	1.9	60,000	76,735		2043/6/20
第40回利付国債(30年)	1.8	10,000	12,568		2043/9/20
第42回利付国債(30年)	1.7	70,000	86,541		2044/3/20
第44回利付国債(30年)	1.7	20,000	24,750		2044/9/20
第46回利付国債(30年)	1.5	80,000	95,232		2045/3/20
第47回利付国債(30年)	1.6	20,000	24,323		2045/6/20
第48回利付国債(30年)	1.4	10,000	11,677		2045/9/20
第49回利付国債(30年)	1.4	20,000	23,353		2045/12/20
第50回利付国債(30年)	0.8	50,000	50,863		2046/3/20
第52回利付国債(30年)	0.5	20,000	18,815		2046/9/20
第53回利付国債(30年)	0.6	30,000	28,912		2046/12/20
第56回利付国債(30年)	0.8	30,000	30,358		2047/9/20
第58回利付国債(30年)	0.8	10,000	10,096		2048/3/20
第84回利付国債(20年)	2.0	50,000	57,493		2025/12/20
第88回利付国債(20年)	2.3	50,000	59,092		2026/6/20
第90回利付国債(20年)	2.2	90,000	106,067		2026/9/20
第92回利付国債(20年)	2.1	90,000	105,713		2026/12/20
第94回利付国債(20年)	2.1	40,000	47,147		2027/3/20
第96回利付国債(20年)	2.1	30,000	35,484		2027/6/20
第98回利付国債(20年)	2.1	90,000	106,869		2027/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第99回利付国債 (20年)		2.1	150,000	178,710	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)		2.2	60,000	72,290	2028/3/20
第103回利付国債 (20年)		2.3	40,000	48,728	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)		2.1	70,000	84,163	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)		1.9	30,000	35,562	2028/12/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	30,000	36,287	2029/3/20
第111回利付国債 (20年)		2.2	40,000	48,957	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	40,000	48,667	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	70,000	85,405	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)		2.2	30,000	37,044	2030/3/20
第123回利付国債 (20年)		2.1	40,000	49,291	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	90,000	112,284	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	40,000	48,525	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	40,000	48,113	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)		1.7	40,000	47,678	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	70,000	82,641	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	50,000	59,832	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)		1.7	90,000	107,848	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	50,000	59,290	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	60,000	72,088	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	10,000	12,029	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	80,000	95,106	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	80,000	94,002	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	10,000	11,759	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	100,000	116,058	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	110,000	124,225	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	30,000	34,357	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	100,000	112,845	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	50,000	54,704	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	50,000	50,250	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	60,000	61,217	2036/12/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	20,000	20,278	2037/9/20
小	計		4,180,000	4,887,140	
金融債券					
第306回信金中金債		0.25	100,000	100,359	2020/5/27
小	計		100,000	100,359	
普通社債券					
第469回東北電力		1.543	100,000	106,357	2023/6/23
第450回九州電力		0.17	100,000	99,961	2022/5/25
第345回北海道電力		0.27	100,000	99,598	2024/9/25
第10回アサヒグループホールディングス		0.17	100,000	100,032	2022/6/13
第5回ヤフー		0.2	100,000	99,895	2022/12/7
第4回富士フイルムホールディングス		0.005	100,000	99,827	2020/3/3
第50回日本電気		0.29	100,000	100,115	2022/6/15
第15回パナソニック		0.19	200,000	200,196	2021/9/17
第10回デンソー		0.176	100,000	100,109	2020/9/18

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第1回	明治安田生命2017基金	0.35	100,000	100,250	2022/8/4
第28回	三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	200,000	206,910	2021/1/20
第20回	みずほ銀行(劣後特約付)	1.49	200,000	209,760	2022/6/3
第38回	日産フィナンシャルサービス	0.001	100,000	99,847	2019/6/20
第64回	アコム	0.88	100,000	100,085	2018/9/5
第19回	大和証券グループ本社	0.412	200,000	200,666	2020/2/25
第43回	野村ホールディングス	0.454	200,000	200,426	2019/2/25
第15回	イオンモール	0.03	100,000	99,918	2021/7/2
第23回	フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,868	2022/10/12
第3回	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.385	100,000	98,983	2023/1/25
第4回	ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー	0.482	100,000	99,223	2023/12/14
第1回	バンコ・サンタンデール・エセ・アー(2017)	0.568	100,000	98,773	2023/1/11
第17回	ルノー	0.75	100,000	100,199	2018/11/26
第19回	ルノー	0.36	200,000	200,148	2020/7/6
第3回	ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.367	100,000	98,914	2023/2/28
第1回	ソシエテ ジェネラル円貨社債(2017)	0.448	100,000	99,559	2022/5/26
小	計		3,100,000	3,119,619	
合	計		7,380,000	8,107,118	

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項	目	当 期 末	
		評 価 額	比 率
公社債		千円 8,107,118	% 97.8
コール・ローン等、その他		181,327	2.2
投資信託財産総額		8,288,445	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,288,445,060
コール・ローン等	162,412,202
公社債(評価額)	8,107,118,200
未収利息	18,019,844
前払費用	894,814
(B) 負債	11,245,399
未払解約金	11,245,087
未払利息	312
(C) 純資産総額(A-B)	8,277,199,661
元本	5,669,120,814
次期繰越損益金	2,608,078,847
(D) 受益権総口数	5,669,120,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,600円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,414,967,492円
 期中追加設定元本額 773,728,373円
 期中一部解約元本額 1,519,575,051円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,600円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|------------------------------|----------------|
| 三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド | 1,806,935,968円 |
| 三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定) | 70,295,639円 |
| 三菱UFJ グローバルバランス(積極型) | 209,113,525円 |
| 三菱UFJ グローバルバランス(安定型) | 319,528,842円 |
| 三菱UFJ グローバルバランスVA | 60,765,236円 |
| 三菱UFJ 国内バランス20 | 1,434,638,729円 |
| 三菱UFJ <DC>日本債券ファンド | 1,235,287,850円 |
| 三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型 | 190,121,703円 |
| 三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型 | 211,190,754円 |
| 三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型 | 131,242,568円 |
| 合計 | 5,669,120,814円 |

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,660,911
受取利息	84,803,922
支払利息	△ 143,011
(B) 有価証券売買損益	△ 16,413,100
売買益	25,411,400
売買損	△ 41,824,500
(C) 当期損益金(A+B)	68,247,811
(D) 前期繰越損益金	2,882,590,746
(E) 追加信託差損益金	353,171,518
(F) 解約差損益金	△ 695,931,228
(G) 計(C+D+E+F)	2,608,078,847
次期繰越損益金(G)	2,608,078,847

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。